

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、1/5)	前年比+0.3% (軽自動車含む)	12月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、6ヵ月ぶりに前年比増加。消費増税前の駆け込み需要が前年同月に顕在化したこともあり、普通乗用車を中心に依然マイナス。もっとも、軽自動車は小型乗用車からのシフトが進んだことなどにより大幅に増加し、販売台数の押し上げに寄与。
11月景気動向指数 (速報、1/9) CI先行指数 一致指数 遅行指数	103.8 前月差▲0.7ポイント 108.9 前月差▲1.0ポイント 119.9 前月差+1.3ポイント	11月のCI先行指数は、2ヵ月連続で低下。新規求人数や東証株価指数など、9系列のうち4系列がプラスに転じたものの、在庫率指数や消費者態度指数がマイナスに寄与。 一致指数は、3ヵ月ぶりの低下。鉱工業生産指数や投資財出荷指数がマイナスに転じるなど、7系列がマイナスに寄与。一方、大口電力使用量は2ヵ月連続の上昇。

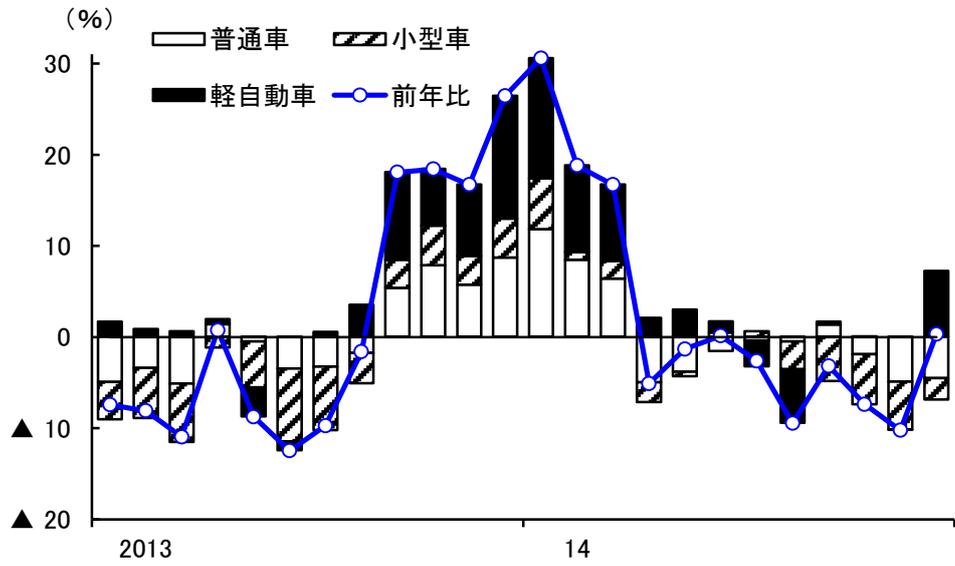
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、家計や企業のマインド・景況感が弱含むなか、消費増税後の落ち込みからの回復にもたつき。もっとも、企業部門のプラス効果が投資や雇用、賃金の増加へと波及する景気の自律拡大メカニズムは崩れておらず。一方、外需は輸出が一進一退で推移するなど、景気けん引力が限定的。
(2) 当面の見通し ①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②雇用所得環境の改善、などを背景に、景気は持ち直しに転じる見込み。もっとも、消費の緩慢な回復力、在庫調整圧力の残存に加えて、円安を背景とする企業や家計のコスト増が重石となり、ペースは緩やかにとどまる公算。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/13 (火)	11月 国際収支 12月 貸出・預金動向 12月 景気ウォッチャー調査	財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府
1/14 (水)	12月 マネーストック	日本銀行
1/15 (木)	11月 機械受注 12月 企業物価指数	内閣府 経済産業省
1/16 (金)	11月 第3次産業活動指数	日本銀行

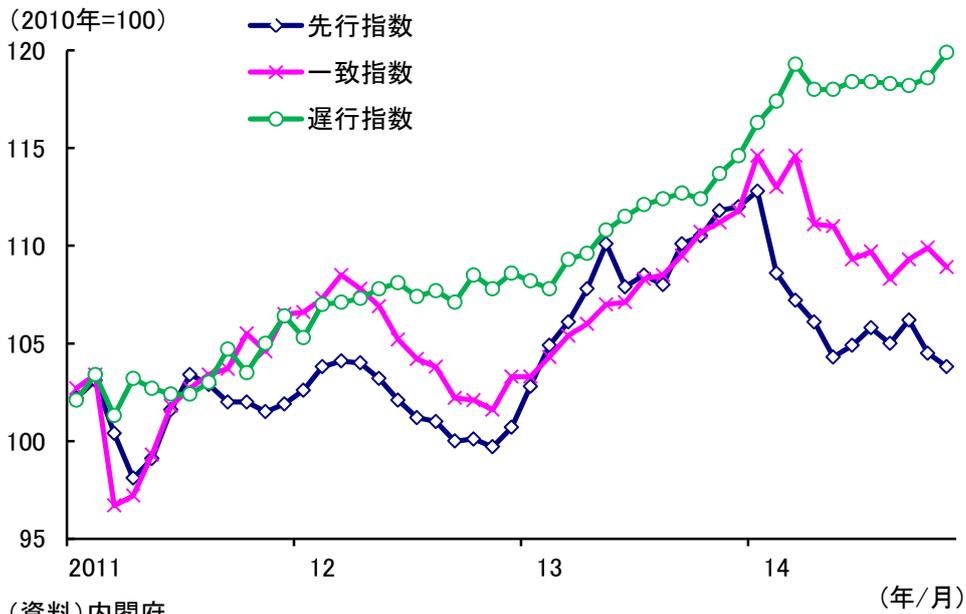
(図表1) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(年/月)

(図表2) 景気動向指数



(資料) 内閣府

(年/月)

わが国の主要景気指標

2015/1/13

(%)

	2013年度	2014年		2014年			
		4~6	7~9	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 3.8> (2.7)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	< 2.9> (0.8)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.6> (▲ 3.8)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 6.8> (1.3)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 4.4> (1.7)	< 0.6> (▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 4.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 4.6> (2.8)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.7> (4.0)	<▲ 0.4> (3.8)	< 1.0> (6.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 5.0> (▲ 0.5)	< 4.9> (3.4)	<▲ 6.0> (2.9)	< 0.8> (6.4)	< 4.0> (12.0)	
稼働率指数(2010年=100)	100.0	101.4 <▲ 4.3>	98.1 <▲ 3.3>	99.9 < 3.6>	100.6 < 0.7>		
第3次産業活動指数	(1.3)	<▲ 3.8> (▲ 2.2)	< 0.4> (▲ 1.9)	< 1.3> (▲ 0.8)	<▲ 0.2> (▲ 0.9)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	<▲ 3.4> (▲ 0.9)	< 0.0> (▲ 1.6)	< 1.4> (▲ 0.6)	<▲ 0.1> (▲ 1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	<▲10.4> (▲ 0.4)	< 5.6> (2.4)	< 2.9> (7.3)	<▲ 6.4> (▲ 4.9)		
建設工事受注(民間)	(14.2)	(9.5)	(▲26.4)	(▲45.2)	(▲ 2.2)	(32.0)	
公共工事請負金額	(17.7)	(14.4)	(▲ 3.9)	(▲ 8.2)	(▲ 7.4)	(▲10.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	98.7 (10.6)	88.7 (▲ 9.3)	85.5 (▲13.6)	88.0 (▲14.3)	90.4 (▲12.3)	88.8 (▲14.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.6)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(0.3)	
(実質)	(0.8)	(▲ 5.3)	(▲ 5.4)	(▲ 5.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.5)	
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 2.8)	(▲ 1.8)	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(1.7)	
(実質)	(0.4)	(▲ 6.8)	(▲ 5.6)	(▲ 7.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.2)	
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 6.9)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	(▲ 1.0)	
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 1.9)	(▲ 4.7)	(▲ 3.2)	(▲ 7.4)	(▲10.2)	(0.3)
完全失業率	3.89	3.61	3.61	3.59	3.55	3.48	
有効求人倍率	0.97	1.09	1.10	1.09	1.10	1.12	
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(0.8)	(1.5)	(0.7)	(0.2)	(▲ 1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(4.4)	(5.1)	(2.2)	(2.9)	(1.8)	(▲ 2.6)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.4)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.3)	
企業倒産件数	10,536	2,613	2,436	827	800	736	
前年差	▲1183	▲228	▲228	7	▲159	▲126	
M2 (平残)	(3.9)	(3.3)	(3.0)	(3.1)	(3.2)	(3.6)	
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.1)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	
経常収支 (兆円)	0.83	0.36	1.67	0.96	0.83		
前年差	▲3.39	▲1.37	0.31	0.37	0.99		
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.55	▲2.88	▲0.96	▲0.74	▲0.89	
前年差	▲5.60	▲0.51	0.07	▲0.02	0.36	0.41	
通関輸出 (兆円)	70.86	17.62	18.28	6.38	6.69	6.19	
(10.8)	(0.1)	(3.2)	(6.9)	(9.6)	(4.9)		
輸出数量	(0.6)	(▲ 1.0)	(0.3)	(2.8)	(4.8)	(▲ 1.7)	
輸出価格	(10.2)	(1.1)	(2.8)	(4.0)	(4.6)	(6.7)	
通関輸入 (兆円)	84.61	20.17	21.16	7.34	7.43	7.08	
(17.4)	(2.7)	(2.4)	(6.3)	(3.1)	(▲ 1.7)		
輸入数量	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.6)	(3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 6.9)	
輸入価格	(14.6)	(2.1)	(3.1)	(3.2)	(4.8)	(5.7)	
金融収支 (兆円)	▲2.35	1.89	2.64	1.52	1.21		
前年差	▲4.38	3.18	▲0.43	0.79	1.62		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 3.1> (3.5)	< 0.0> (3.5)	< 0.1> (3.5)	< 0.1> (3.6)	< 0.4> (3.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2013/10~12	0.2	2.5	12.7	17.3
2014/1~3	0.3	2.0	4.5	7.8
4~6	3.0	4.3	1.0	2.4
7~9	0.5	4.0	2.4	3.8
2013/11	0.0	2.6	12.6	17.3
12	0.3	2.5	12.7	17.8
2014/1	0.2	2.5	8.1	12.8
2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.2	2.7	7.4	5.1

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2013/10~12	0.5	1.4	0.3	1.1
2014/1~3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4~6	2.5	3.6	2.7	3.3
7~9	0.3	3.3	0.2	3.2
2013/11	0.0	1.5	0.0	1.2
12	0.1	1.6	0.0	1.3
2014/1	▲0.2	1.4	▲0.3	1.3
2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014/10	▲0.2	2.5	0.2	2.6
11	▲0.4	2.1	▲0.2	2.4
12	0.0	2.1	▲0.2	2.3

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2013/11	111.8	111.2	113.7
12	112.0	111.8	114.6
2014/1	112.8	114.6	116.3
2	108.6	113.0	117.4
3	107.2	114.6	119.3
4	106.1	111.1	118.0
5	104.3	111.0	118.0
6	104.9	109.3	118.4
7	105.8	109.7	118.4
8	105.0	108.3	118.3
9	106.2	109.3	118.2
10	104.5	109.9	118.6
11	103.8	108.9	119.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2013年度	2013年		2014年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		12	16	17	12	13	12
非製造		14	20	24	19	13	16
中小企業・製造		▲9	1	4	1	▲1	1
非製造		▲1	4	8	2	0	▲1
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(0.8)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	
経常利益	(23.1)	(24.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.1	4.9	5.1	5.2	4.3	
実質GDP (2005年連鎖価格)	(2.1)	< 0.4> (2.2)	<▲ 0.4> (2.3)	< 1.4> (2.5)	<▲ 1.7> (▲ 0.3)	<▲ 0.5> (▲ 1.3)	
名目GDP	(1.8)	< 0.2> (1.9)	< 0.2> (2.0)	< 1.3> (2.5)	< 0.1> (1.8)	<▲ 0.9> (0.7)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社